

被用者年金各制度の積立金運用について

(平成15年度)

区分		厚生年金（国民年金）	国家公務員共済組合連合会	地方公務員共済組合	私立学校教職員共済
運用の基本的な考え方		○専ら被保険者の利益のために、安全かつ効率的に行う。	○事業の目的及び資金の性質に応じ、安全かつ効率的に行う。	○組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政の目的の実現に資するように、安全かつ効率的に行う。	○安全かつ効率的に行う。
運用規制		特になし	特になし	長期経理の資産構成割合（義務）（組合） ① 現金、預託、信託等 …50%以上（ただし、株式及び証券投資信託は10%以下） ② 不動産及び不動産取得目的の貸付金 …20%以下 ③ ②以外の組合への貸付金 …30%以下 （地共連） 現金、預託、信託等 …95%以上	長期勘定の資産構成割合（義務） ① 現金、預金、信託等 …55%以上（ただし、株式及び証券投資信託は10%以下） ② 不動産及び不動産取得目的の貸付金 …20%以下 ③ ②以外の貸付金 …25%以下
財政投融资協力等		○平成12年度まで旧大蔵省資金運用部（現財務省財政融資資金）へ預託することが義務付けられていたが、平成13年の財投改革により預託義務は廃止。預託金は平成20年度までに順次償還される。 ○厚生労働大臣から運用寄託された年金積立金の一部は、平成13年4月の財投改革の経過措置として財投債の引受に充てられている。	○財政融資資金への預託（義務） …積立金額の34% ○財政融資資金への預託（任意） …連合会の運用手法の一つとして挙げられている。	（地共連） ○地方債又は公営企業金融公庫債の取得（努力義務） …全共済組合の積立金増加見込み額の30%から、下記財政融資資金への預託を控除した額 ○財政融資資金への預託（義務） …警察共済組合の積立金増加見込み額のうち、国の職員に係る額の30%	○政府保証債による運用（義務） …前年度長期勘定資産増加額の1/3 ○助成勘定への貸付 …長期勘定の余裕金のうち、一定の額が可能（貸付額については、上記政保債運用義務から減額）
不動産			投資不動産 2,883億円	（組合） 投資不動産 3,872億円	投資不動産 1,129億円
貸付金	組合員等への貸付		加入組合 8,968億円 （うち貸付経理） 8,759億円	貸付経理貸付 41,728億円	貸付経理貸付 1,325億円 貸付事業 一般、教育、結婚、災害、医療、住宅貸付
	その他福祉事業への貸付 （施設数は、各共済平成15年度事業年報による）		他経理貸付 1,425億円 連合会福祉経理 保健 2億円 医療 824億円 宿泊 599億円 宿泊施設：宿泊所（共済会館を含む） 21カ所 保養所 27カ所 医療施設：病院 26カ所 （老健 2カ所）	他経理貸付 1,917億円 宿泊経理 722億円 住宅経理 781億円 医療経理 5億円 その他経理 409億円 宿泊施設：宿泊所 122カ所 保養所 91カ所 医療施設：病院 11カ所 直営診療所 41カ所	他経理貸付 701億円 宿泊 403億円 医療 269億円 保健 29億円 宿泊施設：会館 8カ所、宿泊所 6カ所、 保養所 8カ所 海外保養施設 3カ所 医療施設：病院 1カ所

(平成15年度)

区分		厚生年金（国民年金）		国家公務員共済組合連合会		地方公務員共済組合		私立学校教職員共済	
積立金総額 (簿価)		億円 1,472,722 厚生年金 1,374,110 (国民年金 98,612)		億円 86,979		億円 378,297		億円 31,802	
市場運用・財投協力等	市場運用 (有価証券・信託等)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
		340,816	22.8	33,427	37.9	255,110	67.4	22,978	71.3
	財政融資資金	930,685	62.3	41,513	47.1	8,045	2.1	—	—
	公債引受等	(財投債引受け) 221,245	14.8	—	—	(地方債) 17,334 (公企金融公庫債) 50,289	4.6 13.3	(政府保証債) 2,458 (助成勘定への貸付) 3,651	7.6 11.3
福祉運用	不動産			(投資不動産) 2,883	3.3	(投資不動産) 3,872	1.0	(投資不動産) 1,129	3.5
	貸付金			(総額) 10,393 (組合員等への貸付) 8,968 (その他福祉事業への貸付) 1,425	11.8	(総額) 43,646 (組合員への貸付) 41,728 (その他福祉事業への貸付) 1,917	11.5	(総額) 2,027 (組合員への貸付) 1,325 (その他福祉事業への貸付) 701	6.3

(出典) 国共連・地共済は平成15年度事業年報、私学共済は平成15年度財務諸表。

(注1) 市場運用・財投協力等及び福祉運用の欄は、時価額を記載。ただし、地共済については、簿価額を記載。

(注2) 端数処理のため計数が一致しない箇所がある。